

アルミ輸入は増加、背景に割安な中国現

スクラップの需給はアルミも飽和状態

橋本 健一郎氏リポート②

六月前半は、世界的な自動車販売台数増

加（欧州の四月の自動車販売台数は前年比九・六％増、中国では一一・五％増）やECB理事会で量的緩和QE終了について議論するとの報を受けてのドル安などのプラ材料もあつたが、FOMCで〇・二五％の利上げが決定され、年四回の利上げが予想されたこと、イタリアのトリア経済・財務相が現地紙に対して、単一通貨ユーロからの離脱を否定したことなどを嫌気しLMEアルミ相場はDOWN、六月十五日時点で二・二三九・五ドル（セツル）と月初価格から三一・五ドルDOWNの前半締めとなった。

後半は、注目の米朝会談が終了したこと、FOMCで米国経済が失業率の低下、家計支出、企業投資の拡大など堅調なペースで上昇していることが報告されたなどのプラス材料もあつたがトランプ米大統領は二・〇〇〇億ドル相当の中国製品に一〇％の追加制裁関税を課す、と警告。中国側はすぐさま報復措置を取る意向を表明などを嫌気しDOWN、七月四日現在LME（セツル）二・一六五ドルと後半スタート価格から七四・五ドルDOWNしてのスタートとなった。

◆月間のドル／円レート（TTS）

一〇九・五四→一一〇・七四（円）

◆自動車生産台数

日本自動車工業会によると、自動車生産台数は前年比三・八％増の七十七万七、六七〇台であつた。

◆自動車販売台数

日本自動車販売協会連合会によると、自動車販売台数（軽除く）は前年比七・三％減の二九万二、七六一台。

◆新設住宅着工戸数

国土交通省統計によると、新設住宅着工戸数は前年比一・三％増の七万九、五三九戸であつた。

◆貿易関連指標

輸出

財務省貿易統計によれば、輸出はアルミ新地金が前年比三二・五・一％増の四一七t、二次合金が二九・一％減の一、六二四t、スクラップが一・一・六％減の六、八七四t、アルミ缶が一・九・三％増の六、八〇二t。

輸入

輸入は新地金が前年比一一・四％増の一六万二、八二九t、二次合金が一〇％増の一、七、四三七t、スクラップが五四・一％増の一、〇六五t、合金スクラップは三二・三％増の五、一三七t。

■前月の国内指標

日本アルミウム協会発表の圧延品の生産出荷動向によれば、板類・押出生産合計は前年比二・六％減の一七万一、七八六tと五カ月連続マイナス。

日本アルミウム合金協会発表のアルミウム二次合金・同合金地金等生産実績は、前年比七・四％増の六万五、一八五tであつた。

■概況

【自動車生産】

四月の四輪車生産台数は七十七万七、六七〇台で、前年同月比三・八％増となり、二カ月連続増加。

輸出は三四万四、八七五台で前年同月比七・七％増。

【自動車販売】

六月の国内自動車販売台数（軽除く）は二九万二、七六一台で前年比七・三％減と、二カ月連続で減少。

このうち、乗用車七・六％減、貨物二・七％減、バス二・九・三％減。

【住宅着工数】

平成三十年五月の住宅着工戸数は七万九、五三九戸で、前年同月比で一・三％増となった。また、季節調整済年率換算値では九九・六万戸（前月比〇・四％増）となった。

・住宅着工の動向については、前年同月比で二カ月連続の増加となつており、利用関係別にみると、前年同月比で持家、貸家は減、分譲住宅は増となった。

・引き続き、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

【アルミ圧延・押出生産数】

日本アルミニウム協会発表の圧延品の生産出荷動向によれば、板類・押出生産合計は前年比二・六％減の一七万一、七八六tと五カ月連続マイナス。

（板類）生産・出荷共に五カ月マイナス。

（押出類）生産、出荷ともに二カ月連続プラス。（六面へ続く）

(四面より続く)

【アルミニウム二次合金 同合金地金等生産実績】

前年比七・四％増の六万五、一八五と八カ月連続プラス、出荷は七・一％増の六万五、一五七と八カ月連続プラス。

このうち、出荷先別では、鋳物四・七％増、ダイカスト一〇・一％増、板〇％、押出一・八％減、鉄鋼六・八％増、合金地金メーカー四・二％減。

【輸出】アルミニウム新地金が前年比三二・五・一％増の四一七、二次合金が二九・一％減の一、六二四、スクラップが一・六％減の六、八七四、アルミ缶が一・三％増の六、八〇二。

【輸入】アルミニウム新地金が前年比二二・四％増の一六万二、八二九、二次合金が一〇％増の一、七四三、スクラップが五四・一％増の一、〇六五、合金スクラップが三二・三％増の五、一三七。

【見通し】

・自動車は生産が三・八％増。国内販売台数が前年比七・三％減。

生産が二カ月連続プラス、販売が二カ月連続マイナス。

販売が増加に転ずるかどうかが今後注目。

・住宅着工の動向については、前年同月比で二・三％増と二カ月連続プラス。

増加傾向が続くのかどうか今後の動向に注目。

・アルミ圧延・押出品生産数

板類・押出生産合計は前年比二・六％減と五カ月連続マイナス。今後更にマイナスが続くかの動向に注目。

・アルミニウム二次合金・同合金地金等生産実績
前年比七・四％増の六万五、一八五と八カ月連続プラス。出荷は七・一％増の六万五、一五七と八カ月連続プラス。

今後プラスが続くか注目

・アルミ輸出は、アメリカの輸入規制に伴う地金高思惑を受けて大幅増加、アルミ缶は内需の荷余り感から増加。

・アルミ輸入は全品種、中国塊の割安感から増加。

【スクラップ需給予想】

流通在庫は中国塊の下落を受けてスクラップも連れて下落しており、売り玉が多いものの買い手は少なく飽和状態。

需要面に関しては、前月に続き自動車の生産、販売が低迷していること、輸入地金の下落を受けて荷余り状態になるのではないかと。

【価格・為替予想】

今月は米貿易戦争と鉱山ストの動向に左右される。

米貿易戦争に関しては米ハレー社の工場海外移転検討などに代表されるように、米製造業からも反発の声がでてきており、両国間での歩み寄りが出てくるのではないかと。

鉱山ストに関しては、エスコンディダ鉱山の労使交渉に関しては七月中に解決される可能性があるが、時期的にその他のストが起る可能性があるのではないか？

これらを踏まえた七月のアルミ価格は、米貿易戦争で両国間で歩み寄りが見られ、エスコンディダ鉱山で昨年同様労使交渉が決裂した場合、二、三〇〇ドル付近、両条件が揃わなかった場合、現状から二、一〇〇ドル付近まで下落するとの予想。

為替は、前記材料からドル円値は一〇九円、一二円(TTM)台を予測。

スクラップ購買価格に関しては〇、一〇円安程度と予測している。

米政権、制裁措置を発動

中国から輸入のハイテク製品に

トランプ米政権は米東部時間六日未明(日本時間同日午後)、中国が知的財産権を侵害したとして同国から輸入するハイテク製品に二五％の追加関税を課す制裁措置を発動する。対象は年五〇〇億ドル(約五兆五、〇〇〇億円)相当の輸入品で、これに対抗して中国も同じ規模の米国産品に報復関税を実施。制裁と報復を繰り返す「貿易戦争」に入り、日本を含む世界経済への影響が懸念される。

トランプ政権は三月、米通商法三〇一条に基づき、中国の知財権侵害を理由に制裁関税を課すと表明した。両国は貿易協議で対立の回避を模索したが折り合えず、経済大国同士が全面衝突する新たな局面に入る。

米中両国は六日、第一弾として三四〇億ドル相当の輸入品への追加関税をそれぞれ発動。米国は自動車、情報通信機器など八一八品目を対象にし、中国のハイテク産業振興政策をけん制した。中国の標的は米与党共和党の票田である農業州の産品が中心で、大豆や鶏肉など四五五品目に上る。

両国は時期を見極めつつ、第二弾である一六〇億ドル相当の輸入品にも高関税を課す。トランプ大統領は対中制裁の対象を最大で四、五〇〇億ドルに増やす可能性を示唆。中国からの輸入品の大半に追加関税をかける異常な事態になりかねない情勢だ。

高関税は、生活必需品、原材料の値上がりなどを通じて両国の消費者と企業に負担を強いる。貿易摩擦の激化は金融市場を動揺させたり、多国籍企業にサプライチェーン(部品供給網)の見直しを迫ったりする可能性があり、影響は世界全体に及ぶとみられる。トランプ政権の「米国第一主義」に端を発した貿易摩擦は、保護主義の連鎖を招く恐れをほらむ。米国が既に実施した鉄鋼とアルミニウムの輸入制限には、中国のほか、欧州連合(EU)、カナダなどが相次いで報復した。米通商専門家は「最悪のシナリオは国際的な通商ルールが形骸化することだ」と懸念している。